



## 2024年3月期 第2四半期決算短信〔米国基準〕（連結）

2023年10月27日

上場会社名 株式会社 小松製作所 上場取引所 東  
コード番号 6301 URL <https://www.komatsu.jp/ja>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小川 啓之  
問合せ先責任者 (役職名) サステナビリティ推進本部 (氏名) 山下 千津子 TEL 03-5561-2616  
コーポレートコミュニケーション部長  
四半期報告書提出予定日 2023年11月10日 配当支払開始予定日 2023年12月1日  
四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
四半期決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト、機関投資家、報道機関向け）

(百万円未満四捨五入)

### 1. 2024年3月期第2四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年9月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前四半期純利益		当社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	1,822,994	12.6	296,976	40.3	288,020	26.5	205,548	26.4
2023年3月期第2四半期	1,618,735	25.3	211,634	55.3	227,759	66.8	162,568	74.5

(注) 四半期包括利益 2024年3月期第2四半期 420,529百万円 ( 0.3%) 2023年3月期第2四半期 419,188百万円 ( 272.0%)

	1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第2四半期	217.36	217.34
2023年3月期第2四半期	171.96	171.94

#### (2) 連結財政状態

	総資産	資本合計(純資産)	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期第2四半期	5,404,085	3,016,812	2,865,252	53.0	3,028.89
2023年3月期	4,875,847	2,677,955	2,539,641	52.1	2,685.76

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	64.00	—	75.00	139.00
2024年3月期	—	72.00	—	—	—
2024年3月期（予想）	—	—	—	72.00	144.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

### 3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当社株主に帰属する当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,660,000	3.3	548,000	11.7	509,000	6.8	340,000	4.2	359.48

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有  
新規 0社、 除外 1社 小松（山東）建機有限公司  
（注）詳細は添付資料7ページ「（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社（特定子会社）の異動」を  
ご覧下さい。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

（注）詳細は添付資料7ページ「（3）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更／会計方針の変更・会計上の  
見積りの変更」をご覧下さい。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2024年3月期2Q	973,810,620株	2023年3月期	973,450,930株
2024年3月期2Q	27,837,277株	2023年3月期	27,856,631株
2024年3月期2Q	944,860,068株	2023年3月期2Q	944,494,949株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

前述の将来の業績予想に関する予想、計画、見通しなどは、現在入手可能な情報に基づき当社の経営者が合理的と判断したものです。実際の業績は様々な要因の変化により、本資料の予想、計画、見通しとは大きく異なることがありうることをあらかじめご理解下さい。そのような要因としては、主要市場の経済状況及び製品需要の変動、為替相場の変動、及び国内外の各種規制並びに会計基準・慣行等の変更などが考えられます。

(参考) 2024年3月期第2四半期(3カ月)の連結業績(2023年7月1日~2023年9月30日)

(百万円未満四捨五入)

連結経営成績(3カ月)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前四半期純利益		当社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	923,443	8.0	149,955	27.0	139,852	21.3	100,121	21.9
2023年3月期第2四半期	854,927	32.9	118,072	58.4	115,284	53.6	82,114	57.2

	1株当たり 当社株主に帰属する 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当社株主に帰属する 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第2四半期	105.87	105.86
2023年3月期第2四半期	86.85	86.84

○添付資料

目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	P. 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	P. 5
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	P. 6
2. その他の情報 .....	P. 7
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社（特定子会社）の異動 .....	P. 7
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 .....	P. 7
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更／会計方針の変更・会計上の見積りの変更 .....	P. 7
3. 四半期連結財務諸表 .....	P. 8
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	P. 8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	P. 10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	P. 12
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	P. 13
(5) セグメント情報 .....	P. 13
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	P. 15

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

コマツは、2025年3月期をゴールとする3カ年の中期経営計画「DANTOTSU Value – Together, to “The Next” for sustainable growth」において、①イノベーションによる成長の加速、②稼ぐ力の最大化、③レジリエントな企業体質の構築を成長戦略の3本柱として掲げ、収益向上とESG課題解決の好循環による持続的成長を目指すサステナビリティ経営を引き続き重視し、需要変動に左右されにくい事業構造の構築に向け、活動を進めています。

本中期経営計画の2年目となる2024年3月期の第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）において、連結売上高は1兆8,230億円（前年同期比12.6%増加）となりました。建設機械・車両部門では、中南米、欧州、アジアを中心に一般建機の需要が減少したものの、北米においては堅調に推移しました。また、鉱山機械の需要も引き続き好調に推移しました。鉱山機械を中心とした機械の高稼働による部品・サービス売上げの増加や、各地域での販売価格の改善や円安の影響もあり、売上高は前年同期を上回りました。産業機械他部門では、自動車産業向け的大型プレスの販売が増加したため、売上高は前年同期を上回りました。

利益については、固定費や資材価格上昇の影響はあるものの、各地域での販売価格の改善や円安の影響により、営業利益は2,970億円（前年同期比40.3%増加）となりました。売上高営業利益率は前年同期を3.2ポイント上回る16.3%、税引前四半期純利益は2,880億円（前年同期比26.5%増加）、当社株主に帰属する四半期純利益は2,055億円（前年同期比26.4%増加）となりました。

本年9月には、コマツレポート（統合報告書）において、収益向上とESG課題解決の好循環による持続的な成長を着実に遂行するために策定したKPIの進捗状況などを開示しました。

（金額単位：百万円）

	前第2四半期 連結累計期間 [A] 1ドル = 131.6円 1ユーロ = 138.1円 1豪ドル = 92.9円	当第2四半期 連結累計期間 [B] 1ドル = 140.3円 1ユーロ = 152.5円 1豪ドル = 92.6円	増減率 % [(B-A)/A]
<b>売上高</b>	<b>1,618,735</b>	<b>1,822,994</b>	12.6%
建設機械・車両	1,506,209	1,707,584	13.4%
リテールファイナンス	41,495	47,510	14.5%
産業機械他	83,711	85,034	1.6%
消去	△12,680	△17,134	—
<b>セグメント利益</b>	<b>212,751</b>	<b>297,943</b>	40.0%
建設機械・車両	187,521	280,789	49.7%
リテールファイナンス	14,852	12,989	△12.5%
産業機械他	10,980	4,414	△59.8%
消去又は全社	△602	△249	—
<b>営業利益</b>	<b>211,634</b>	<b>296,976</b>	40.3%
<b>税引前四半期純利益</b>	<b>227,759</b>	<b>288,020</b>	26.5%
<b>当社株主に帰属する四半期純利益</b>	<b>162,568</b>	<b>205,548</b>	26.4%

（注）セグメント別売上高は、注記のないものはすべてセグメント間取引消去前ベースです。

部門別の概況は以下のとおりです。

**[建設機械・車両]**

建設機械・車両部門の売上高は1兆7,076億円（前年同期比13.4%増加）、セグメント利益は2,808億円（前年同期比49.7%増加）となりました。

中期経営計画の成長戦略「イノベーションによる成長の加速」においては、鉱山向け無人ダンプトラック運行システム（AHS）の導入を着実に進め、本年9月末時点の総稼働台数は累計673台となりました。建設・鉱山機械のカーボンニュートラル化については、電動化建機の市場導入元年として、リチウムイオンバッテリーを搭載した3トンクラスの電動ミニショベル「PC33E-6」を欧州市場へ導入開始し、電動マイクロショベル「PC05E-1」や20トンクラスの電動ショベル「PC200LCE/210LCE-11」の市場導入に向けても取り組みました。また、電動化建機以外の分野においてもカーボンニュートラル実現に向けて研究開発を進めており、水素活用の一環として、燃料に水素を最大50%混合した発電を可能とする水素混焼発電機の製品化に取り組み、9月に小山工場へ初号機を導入しました。自動化・自律化・遠隔操作化については、ガイダンス・セミオート機能搭載のコンテナ用フォークリフトの開発を進めました。

「稼ぐ力の最大化」では、都市土木作業に特化して仕様を最適化した油圧ショベルCEシリーズ「PC200-10M0」の導入地域拡大のため、ブラジル現地工場での量産開始に向けて取り組みました。

「レジリエントな企業体質の構築」では、クロスソースの重要な生産拠点として品質管理（TQM）活動による体制強化に取り組んできたバンコックコマツ（株）が「2023年度デミング賞」を受賞しました。

建設機械・車両部門の地域別売上高（外部顧客向け売上高）

（金額単位：百万円）

	前第2四半期 連結累計期間 [A]	当第2四半期 連結累計期間 [B]	増 減	
			金 額 [B-A]	増減率 % [(B-A)/A]
日本	140,591	153,075	12,484	8.9%
北米	380,871	459,444	78,573	20.6%
中南米	257,173	317,150	59,977	23.3%
米州	638,044	776,594	138,550	21.7%
欧州	134,748	158,344	23,596	17.5%
CIS	70,718	36,971	△33,747	△47.7%
欧州・CIS	205,466	195,315	△10,151	△4.9%
中国	39,216	32,273	△6,943	△17.7%
アジア※	214,369	223,939	9,570	4.5%
オセアニア	145,261	176,518	31,257	21.5%
アジア※・オセアニア	359,630	400,457	40,827	11.4%
中近東	40,354	46,041	5,687	14.1%
アフリカ	79,188	99,043	19,855	25.1%
中近東・アフリカ	119,542	145,084	25,542	21.4%
合計	1,502,489	1,702,798	200,309	13.3%

※ 日本及び中国を除きます。

地域別の概況は以下のとおりです。

#### <日本>

日本では、新車需要が前年同期並みに推移しており、販売価格の改善などの影響もあり、売上高は前年同期を上回りました。

#### <米州>

北米では、一般建機の需要は、金利上昇の影響で住宅建設向けの減少傾向があるものの、レンタル、インフラ、エネルギー関連向けが引き続き堅調に推移しました。加えて、鉱山機械の需要が好調に推移したことや販売価格の改善の影響もあり、売上高は前年同期を上回りました。

中南米では、経済の先行き不透明感などにより一般建機の需要が減少したものの、鉱山機械の需要は好調に推移しました。鉱山機械の部品・サービス売上げの増加や販売価格の改善の影響もあり、売上高は前年同期を上回りました。

#### <欧州・CIS>

欧州では、金利上昇の影響で、主要市場の一つである英国やイタリアなどを中心に一般建機の需要が減少したものの、円安や販売価格の改善の影響により、売上高は前年同期を上回りました。

CISでは、ウクライナ情勢に起因したサプライチェーン及び金融・経済の制約の影響から、売上高は前年同期を大幅に下回りました。

#### <中国>

中国では、不動産市況の低迷などに起因した経済活動の停滞により、需要が低迷したことから、売上高は前年同期を下回りました。

#### <アジア・オセアニア>

アジアでは、インドネシア、タイ、ベトナムなどで、公共事業予算執行遅れや経済の先行き不透明感により、一般建機の需要が減少したものの、インドネシアにおける鉱山機械需要が引き続き堅調に推移しました。円安の影響もあったことから、売上高は前年同期を上回りました。

オセアニアでは、鉱山機械及び一般建機の需要が前年同期並みに推移したことに加え、部品・サービス売上げが増加したこともあり、売上高は前年同期を上回りました。

#### <中近東・アフリカ>

中近東では、サウジアラビアやUAEなどの産油国でのプロジェクトや、トルコの復興需要などにより、一般建機の需要が堅調に推移したことから、売上高は前年同期を上回りました。

アフリカでは、鉱山機械及び一般建機の需要が堅調に推移したことに加え、部品・サービス売上げが増加したこともあり、売上高は前年同期を上回りました。

#### [リテールファイナンス]

リテールファイナンス部門では、金利上昇や円安の影響により、売上高は475億円（前年同期比14.5%増加）となりました。セグメント利益は、前年同期に北米で計上した貸倒引当金の戻入益がなくなったことなどもあり、130億円（前年同期比12.5%減少）となりました。

**[産業機械他]**

産業機械他部門では、自動車産業向けの鍛圧機械、板金機械、工作機械において、大型プレスの販売が増加したため、売上高は850億円（前年同期比1.6%増加）となりました。セグメント利益は、半導体産業向けエキシマレーザー関連事業において、世界的な半導体需要の減少による影響を受けたことなどにより、44億円（前年同期比59.8%減少）となりました。

ギガフォトン（株）では、2022年7月より着手していた生産棟の新社屋が竣工し、将来的なエキシマレーザー関連事業の需要増加に対応するため、生産能力の2.5倍増強（2020年度比）を図りました。

**(2) 連結財政状態に関する定性的情報****<財政状態>**

当第2四半期連結会計期間末は、米ドルなどに対して為替が前期末に比べ円安となったことに加え、棚卸資産などの増加により、総資産は前期末に比べ5,282億円増加の5兆4,041億円となりました。有利子負債残高は、前期末に比べ988億円増加の1兆1,525億円となりました。また、株主資本は前期末に比べ3,256億円増加の2兆8,653億円となりました。これらの結果、株主資本比率は前期末に比べ0.9ポイント増加の53.0%となりました。

**<キャッシュ・フロー>**

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、棚卸資産が増加したものの、四半期純利益などにより、1,873億円の収入（前年同期比1,618億円の収入増加）となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の購入などにより、814億円の支出（前年同期比39億円の支出減少）となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、コマーシャル・ペーパーの償還などにより、796億円の支出（前年同期は456億円の収入）となりました。各キャッシュ・フローの合計に為替変動の影響を加えた結果、現金及び現金同等物の当四半期末残高は前期末に比べ273億円増加し、3,173億円となりました。



(3) 連結業績予想に関する定性的情報

<今期の見通し>

上期は、建設機械・車両部門において、北米、中南米を中心に売上げが増加したことに加え、販売価格改善や円安の影響もあり、増収増益となりました。下期は、世界経済の先行き不透明感による景気後退が懸念され、一般建機の需要が減速することが想定される一方で、鉱山機械の需要は引き続き堅調に推移することが見込まれます。

また、為替が想定より円安に推移していることから、業績予想の前提となる為替レートの見直し（下期平均の為替レートを1米ドル=135円、1ユーロ=148円、1豪ドル=88円に変更）を行い、本年4月28日に公表しました通期連結業績予想を上回る業績が想定されるため、売上高及び利益を修正いたします。

通期平均の為替レートは、1米ドル=137.7円、1ユーロ=150.3円、1豪ドル=90.3円となります。（前回通期平均の為替レート見通し1米ドル=125.0円、1ユーロ=133.0円、1豪ドル=83.0円）

■2024年3月期通期連結業績予想数値の修正（2023年4月1日～2024年3月31日）

	売上高	営業利益	税引前 当期純利益	当社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり当社 株主に帰属する 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回予想 (A) (2023年4月28日公表)	3,382,000	491,000	442,000	299,000	316.20
今回修正予想 (B)	3,660,000	548,000	509,000	340,000	359.48
増減額 (B-A)	278,000	57,000	67,000	41,000	
増減率 (%)	8.2	11.6	15.2	13.7	
前期実績 (2023年3月期)	3,543,475	490,685	476,434	326,398	345.22

<利益配分に関する基本方針及び当期の配当>

当社は、持続的な企業価値の増大を目指し、健全な財務体質の構築と競争力強化に努めています。配当金につきましては、連結業績に加え、将来の投資計画やキャッシュ・フローなどを総合的に勘案し、引き続き安定的な配当の継続に努めていく方針です。具体的には、連結配当性向を40%以上とする方針です。

このような基本方針のもと、当第2四半期末の配当金につきましては、当第2四半期末までの業績ならびに今後の事業展開を勘案し、本年4月28日に公表した前回予想から3円増額し、1株につき72円といたします。なお、期末配当金の予想についても、前回予想から2円増額し、1株につき72円に修正いたします。これにより、当期の年間配当金は、1株当たり144円となり、前期(2023年3月期)実績から5円増配、連結配当性向は40.1%となる予想です。

前述の将来の業績予想に関する予想、計画、見通しなどは、現在入手可能な情報に基づき当社の経営者が合理的と判断したものです。実際の業績は様々な要因の変化により、本資料の予想、計画、見通しとは大きく異なることがありうることをあらかじめご理解下さい。そのような要因としては、主要市場の経済状況及び製品需要の変動、為替相場の変動、及び国内外の各種規制並びに会計基準・慣行等の変更などが考えられます。

## 2. その他の情報

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社（特定子会社）の異動

小松（山東）建機有限公司は、2023年4月1日をもって小松機械製造（山東）有限公司に吸収合併されたため、同社を連結の範囲から除外しています。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更／会計方針の変更・会計上の見積りの変更

#### ①会計基準等の改正に伴う会計方針の変更

当連結会計年度より、会計基準アップデート2016-13「金融商品－信用損失：金融商品に関する信用損失の測定」を適用しています。同アップデートは、多くの金融資産について、発生損失モデルではなく予想信用損失モデルに基づいて損失を認識することを要求しています。予想信用損失モデルでは、対象となる金融資産の残存期間に発生することが見込まれる予想信用損失をただちに認識することになります。同アップデートの適用にあたり、適用開始期間の期首の利益剰余金で累積影響額を調整する修正遡及適用アプローチにより1,634百万円を期首の利益剰余金から減額しています。

当連結会計年度より、会計基準アップデート2022-04「サプライヤー・ファイナンス・プログラムに係る債務の開示」を適用しています。同アップデートは、製品やサービスの購入時にサプライヤー・ファイナンス・プログラムを利用する企業に対し、プログラムの主要な条件や期末の債務残高に関する情報、期首から期末までの変動を開示することを要求しています。なお、同アップデートの適用が、当社の財政状態及び経営成績に与える影響はありません。

#### ②①以外の会計方針の変更

該当事項はありません。

### 3. 四半期連結財務諸表

#### (1) 四半期連結貸借対照表

区分	前連結会計年度末 (2023年3月31日)		当第2四半期連結会計期間末 (2023年9月30日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)				
流動資産				
現金及び現金同等物	289,975		317,287	
受取手形及び売掛金	1,111,913		1,117,992	
棚卸資産	1,227,208		1,491,518	
その他の流動資産	207,479		248,316	
流動資産合計	2,836,575	58.2	3,175,113	58.8
長期売上債権	569,691	11.7	659,650	12.2
投資				
関連会社に対する投資及び貸付金	52,325		55,702	
投資有価証券	10,556		11,172	
その他	3,418		3,736	
投資合計	66,299	1.4	70,610	1.3
有形固定資産	836,442	17.1	881,080	16.2
オペレーティングリース使用权資産	61,052	1.3	68,121	1.3
営業権	207,060	4.2	226,379	4.2
その他の無形固定資産	167,292	3.4	172,027	3.2
繰延税金及びその他の資産	131,436	2.7	151,105	2.8
資産合計	4,875,847	100.0	5,404,085	100.0

区分	前連結会計年度末 (2023年3月31日)		当第2四半期連結会計期間末 (2023年9月30日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)				
流動負債				
短期債務	310,738		412,698	
長期債務 －1年以内期限到来分	176,835		84,829	
支払手形及び買掛金	362,360		348,673	
未払法人税等	64,495		67,040	
短期オペレーティングリース負債	17,878		19,368	
その他の流動負債	439,355		508,674	
流動負債合計	1,371,661	28.1	1,441,282	26.7
固定負債				
長期債務	566,189		655,019	
退職給付債務	90,348		94,169	
長期オペレーティングリース負債	44,913		50,574	
繰延税金及びその他の負債	124,781		146,229	
固定負債合計	826,231	17.0	945,991	17.5
負債合計	2,197,892	45.1	2,387,273	44.2
(純資産の部)				
資本金	69,660		70,336	
資本剰余金	135,886		136,516	
利益剰余金				
利益準備金	48,508		48,670	
その他の剰余金	2,114,789		2,247,591	
その他の包括利益(△損失)累計額	219,951		411,271	
自己株式	△49,153		△49,132	
株主資本合計	2,539,641	52.1	2,865,252	53.0
非支配持分	138,314	2.8	151,560	2.8
純資産合計	2,677,955	54.9	3,016,812	55.8
負債及び純資産合計	4,875,847	100.0	5,404,085	100.0

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(第2四半期連結累計期間)

四半期連結損益計算書

区分	前第2四半期連結累計期間 自 2022年4月1日 至 2022年9月30日		当第2四半期連結累計期間 自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
売上高	1,618,735	100.0	1,822,994	100.0
売上原価	1,147,450	70.9	1,237,198	67.9
販売費及び一般管理費	258,534	16.0	287,853	15.8
その他の営業収益 (△費用)	△1,117	△0.1	△967	△0.1
営業利益	211,634	13.1	296,976	16.3
その他の収益 (△費用)				
受取利息及び配当金	5,012	0.3	9,187	0.5
支払利息	△10,892	△0.7	△25,003	△1.4
その他 (純額)	22,005	1.4	6,860	0.4
合計	16,125	1.0	△8,956	△0.5
税引前四半期純利益	227,759	14.1	288,020	15.8
法人税等	58,867	3.6	74,639	4.1
持分法投資損益調整前四半期純利益	168,892	10.4	213,381	11.7
持分法投資損益	2,072	0.1	3,833	0.2
四半期純利益	170,964	10.6	217,214	11.9
控除：非支配持分に帰属する四半期純利益	8,396	0.5	11,666	0.6
当社株主に帰属する四半期純利益	162,568	10.0	205,548	11.3
1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益				
基本的		171.96円		217.36円
希薄化後		171.94円		217.34円

四半期連結包括利益計算書

区分	前第2四半期連結累計期間 自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	当第2四半期連結累計期間 自 2023年4月1日 至 2023年9月30日
	金額 (百万円)	金額 (百万円)
四半期純利益	170,964	217,214
その他の包括利益 (△損失) - 税控除後		
外貨換算調整勘定	247,983	203,687
年金債務調整勘定	279	393
未実現デリバティブ評価損益	△38	△765
合計	248,224	203,315
四半期包括利益	419,188	420,529
控除：非支配持分に帰属する四半期包括利益	19,779	23,661
当社株主に帰属する四半期包括利益	399,409	396,868

(第2四半期連結会計期間)  
四半期連結損益計算書

区分	前第2四半期連結会計期間 自 2022年7月1日 至 2022年9月30日		当第2四半期連結会計期間 自 2023年7月1日 至 2023年9月30日	
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
売上高	854,927	100.0	923,443	100.0
売上原価	602,049	70.4	625,957	67.8
販売費及び一般管理費	134,495	15.7	146,351	15.8
その他の営業収益 (△費用)	△311	△0.0	△1,180	△0.1
営業利益	118,072	13.8	149,955	16.2
その他の収益 (△費用)				
受取利息及び配当金	2,776	0.3	4,700	0.5
支払利息	△6,220	△0.7	△13,043	△1.4
その他 (純額)	656	0.1	△1,760	△0.2
合計	△2,788	△0.3	△10,103	△1.1
税引前四半期純利益	115,284	13.5	139,852	15.1
法人税等	29,352	3.4	35,956	3.9
持分法投資損益調整前四半期純利益	85,932	10.1	103,896	11.3
持分法投資損益	1,027	0.1	1,647	0.2
四半期純利益	86,959	10.2	105,543	11.4
控除：非支配持分に帰属する四半期純利益	4,845	0.6	5,422	0.6
当社株主に帰属する四半期純利益	82,114	9.6	100,121	10.8
1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益				
基本的		86.85円		105.87円
希薄化後		86.84円		105.86円

四半期連結包括利益計算書

区分	前第2四半期連結会計期間 自 2022年7月1日 至 2022年9月30日	当第2四半期連結会計期間 自 2023年7月1日 至 2023年9月30日
	金額 (百万円)	金額 (百万円)
四半期純利益	86,959	105,543
その他の包括利益—税控除後		
外貨換算調整勘定	50,458	46,909
年金債務調整勘定	103	142
未実現デリバティブ評価損益	1,102	552
合計	51,663	47,603
四半期包括利益	138,622	153,146
控除：非支配持分に帰属する四半期包括利益	7,813	8,124
当社株主に帰属する四半期包括利益	130,809	145,022

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

区分	前第2四半期 連結累計期間 自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	当第2四半期 連結累計期間 自 2023年4月1日 至 2023年9月30日
	金額 (百万円)	金額 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
四半期純利益	170,964	217,214
四半期純利益から営業活動による現金及び現金同等物の増加(純額)への調整		
減価償却費等	73,075	76,444
法人税等繰延分	△4,939	△12,318
投資有価証券評価損益及び減損	△358	28
固定資産売却損益	△251	△600
固定資産廃却損	1,094	1,169
未払退職金及び退職給付債務の増減	812	△276
資産及び負債の増減		
受取手形及び売掛金の増減	△378	52,112
棚卸資産の増加	△168,312	△141,238
支払手形及び買掛金の減少	△3,432	△34,006
未払法人税等の増減	△15,609	1,215
その他(純額)	△27,131	27,569
営業活動による現金及び現金同等物の増加(純額)	25,535	187,313
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の購入	△86,257	△88,717
固定資産の売却	8,958	7,510
投資有価証券等の購入	△1,406	△165
子会社株式及び事業の売却(現金流出額との純額)	12,295	—
子会社及び持分法適用会社株式等の取得(現金取得額との純額)	△18,000	—
その他(純額)	△911	△34
投資活動による現金及び現金同等物の減少(純額)	△85,321	△81,406
財務活動によるキャッシュ・フロー		
満期日が3カ月超の借入債務による調達	301,968	230,902
満期日が3カ月超の借入債務の返済	△338,515	△273,270
満期日が3カ月以内の借入債務の増加(純額)	145,087	43,815
配当金支払	△52,963	△70,950
子会社の株式発行による収入	2,012	—
その他(純額)	△11,975	△10,106
財務活動による現金及び現金同等物の増減(純額)	45,614	△79,609
為替変動による現金及び現金同等物への影響額	19,636	1,014
現金及び現金同等物純増加額	5,464	27,312
現金及び現金同等物期首残高	315,360	289,975
現金及び現金同等物四半期末残高	320,824	317,287

(4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

（金額単位：百万円）

	建設機械 ・車両	リテール ファイナンス	産業機械他	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,502,489	33,451	82,795	1,618,735	—	1,618,735
(2) セグメント間の内部売上高	3,720	8,044	916	12,680	△12,680	—
計	1,506,209	41,495	83,711	1,631,415	△12,680	1,618,735
セグメント利益	187,521	14,852	10,980	213,353	△602	212,751

当第2四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

（金額単位：百万円）

	建設機械 ・車両	リテール ファイナンス	産業機械他	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,702,798	36,870	83,326	1,822,994	—	1,822,994
(2) セグメント間の内部売上高	4,786	10,640	1,708	17,134	△17,134	—
計	1,707,584	47,510	85,034	1,840,128	△17,134	1,822,994
セグメント利益	280,789	12,989	4,414	298,192	△249	297,943



前第2四半期連結会計期間（自 2022年7月1日 至 2022年9月30日）

（金額単位：百万円）

	建設機械 ・車両	リテール ファイナンス	産業機械他	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	788,861	17,200	48,866	854,927	—	854,927
(2) セグメント間の内部売上高	2,024	4,356	305	6,685	△6,685	—
計	790,885	21,556	49,171	861,612	△6,685	854,927
セグメント利益	104,195	7,139	7,453	118,787	△404	118,383

当第2四半期連結会計期間（自 2023年7月1日 至 2023年9月30日）

（金額単位：百万円）

	建設機械 ・車両	リテール ファイナンス	産業機械他	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	860,559	19,167	43,717	923,443	—	923,443
(2) セグメント間の内部売上高	164	5,450	865	6,479	△6,479	—
計	860,723	24,617	44,582	929,922	△6,479	923,443
セグメント利益	142,359	6,641	2,490	151,490	△355	151,135

（注）1. 事業の種類別セグメントに含まれる主要製品・事業内容は、次のとおりです。

a. 建設機械・車両セグメント

掘削機械、積込機械、整地・路盤用機械、運搬機械、林業機械、地下建設機械、地下鉱山機械、環境リサイクル機械、産業車両、その他機械、エンジン、機器、鑄造品、物流関連、ソリューションビジネス

b. リテールファイナンスセグメント

販売金融

c. 産業機械他セグメント

鍛圧機械、板金機械、工作機械、防衛関連、温度制御機器、光学機械

2. セグメント間の取引は、独立企業間価格で行われています。

【地域別情報】

前第2四半期連結累計期間（自2022年4月1日至2022年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自2023年4月1日至2023年9月30日）の地域別外部顧客に対する売上高は次のとおりです。

（金額単位：百万円）

	日本	米州	欧州・CIS	中国	アジア※・オセアニア	中近東・アフリカ	連結
前第2四半期連結累計期間	181,678	672,984	215,430	47,959	380,674	120,010	1,618,735
当第2四半期連結累計期間	196,684	814,292	207,632	39,212	419,401	145,773	1,822,994

※ 日本及び中国を除きます。

前第2四半期連結会計期間（自2022年7月1日至2022年9月30日）及び当第2四半期連結会計期間（自2023年7月1日至2023年9月30日）の地域別外部顧客に対する売上高は次のとおりです。

（金額単位：百万円）

	日本	米州	欧州・CIS	中国	アジア※・オセアニア	中近東・アフリカ	連結
前第2四半期連結会計期間	99,027	353,955	106,196	24,838	210,167	60,744	854,927
当第2四半期連結会計期間	103,095	417,063	95,395	20,580	208,451	78,859	923,443

※ 日本及び中国を除きます。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当事項はありません。